

「教学と現代9」（海外伝道特別講座）報告：第2回
 アメリカ伝道庁長・深谷洋氏 講演要旨

アメリカ伝道庁の現況

アメリカ伝道庁の管轄地域は、カナダを含めた広大な国土である。アメリカは世界で3番目に広く、カナダは世界で2番目に広い。アメリカでは伝道庁のある西海岸と、ニューヨークセンターのある東海岸とで、およそ4,000kmも離れており、時差が3時間もある。まずこの広さを理解していただきたい。

現在、アメリカ伝道庁管内の教会数はカナダも含めて62カ所、布教所数は69カ所ある。教会のうち43カ所は、伝道庁の置かれたカリフォルニア州にある。伝道庁では第3日曜が月次祭である。管内の教会や用木信者の丹精に力を入れており、さまざまな取り組みを行っている。初めて天理教に接する人向けのThe Joy Workshop（「基礎講座」に相当する約1時間半の天理教紹介講座）は、2012年から伝道庁とニューヨークセンター以外の各地区でも開催するようになった。また、伝道庁とニューヨークセンターで、それぞれThree Day Courseを実施している。これは教会本部の三日講習会とは別であるが、これを修了してから伝道庁の「アメリカ修養会」（1カ月）に志願することを勧めている。なお、Three Day Courseを修了してなくても修養会志願はできる。

伝道庁では、ようぼくの集い、婦人会、青年会、少年会、学生会のほか、サンデースクール（信者の子どもを対象）やひのきしんデー、ロスアンゼルス天理道場（柔道）、和太鼓（Yoki Daiko）などの活動を随時行っている。一方では、おぢば（天理市）で開催される学生層向けの「おやさと練成会」修了者に対しての修理丹精が課題であると認識している。また、ニューヨーク天理文化協会では、日本語学校や絵画の個展、音楽会などを開催している。

次世代の育成・現地社会への布教が課題

課題としては、なによりもまず、教内の次世代の育成が焦眉の急である。当初、天理教の信仰は主に日系人社会の中で広がったが、世代を重ねるに従い、日本語しか話せない世代と英語しか話せない世代との間に深刻なギャップが生じるようになった。これは言語と文化と両方にまたがる課題であり、信仰家庭の中でも教えがうまく伝わらない状況が顕在化している。例えば、配偶者を日本から迎えないと、教会としてやっていくことが難しい状況も現実には出てきている（その場合、夫婦の間での言語的コミュニケーションの問題も生じる）。

次世代の育成と同時に、アメリカ人・カナダ人社会への布教伝道をどのように進めて行くかという問題もある。じつは、英語だけ（カナダはフランス語も公用語）がこれら両国の言葉ではない。移民の流入により、スペイン語、韓国語、中国語も話されており、近い将来、純粋な白人の割合はマイノリティーになることが予想されている。だから、こうした諸言語を学んだ若い人たちも臆せず、アメリカに布教伝道に来ていただきたいと思う。そのためにも、英語文献を含め、外国語に翻訳された教理書がもっとほしいところである。

今後の取り組みとして考えられるのは、英語やスペイン語など各言語によるおつとめの実施、キリスト教のような形の「説教日」の設置、テレビやインターネットによる布教伝道などである。

なお、アメリカは契約社会なので、何をするのにも契約が求められる。路傍講演や神名流しにも警察の許可があるから注意が必要である。



深谷伝道庁長

社会問題と研究所への期待

アメリカで布教するにあたっては、親子とは何か、家族とは何かという問題について、天理教の教理的理解をどう対応させたらよいか、大きな課題になってくる。

先般、ニュースで人工授精の際の医師のミスにより、受精卵を他人の子宮に着床させ、結果として子どもも産まれたという事件が報道された。結果としてその夫婦は了解の上でその子どもを育てることにし、遺伝上の両親とも対面させることに同意したという。これなどは、子どもは親の所有物なのかという根本的な問題をつきつけてくるようにも思われる。

アメリカでは、離婚を重ねて互いに血縁関係のない家族が増える傾向にある。また、州によっては同性婚が合法とされ、精子・卵子の提供、代理出産の事例が決して珍しくなく、家族のあり方に対する考えそのものも多様化している。

そのほか、脳死・臓器移植をどうとらえるか、嗜好品として一部の州では認可されたマリファナなどの薬物問題の扱い、銃に対する教理解釈など、天理教としての態度をどう明確にしていくべきなのか、いろいろと考えなくてはならない問題が山積している。こうした社会問題については、ぜひ実践教学のテーマとして、おやさと研究所で検討していただき、その結果を情報として広く発信していただきたいと願っている。

1934年に創立された伝道庁は来年（2014年）には、80周年の節目を迎える。アメリカ・カナダの諸言語で教理を学び、教理を説くことのできる人材を、いかに育てていくか。ウェブサイトやフェイスブックなどの活用を通して、今後いつそう若い世代へ積極的に働きかけていきたい。

（文責・金子 昭）



会場の様子